



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 定時株主総会開催予定日 2023年6月15日 配当支払開始予定日 2023年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	150,963	2.0	9,229	7.5	9,378	2.4	6,724	11.6
2022年3月期	148,070	13.7	8,584	64.2	9,159	71.5	6,024	133.9

(注) 包括利益 2023年3月期 6,175百万円(17.6%) 2022年3月期 5,251百万円(△5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	244.12	—	7.4	6.8	6.1
2022年3月期	214.88	—	6.9	7.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △204百万円 2022年3月期 106百万円

2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2022年3月期の対前年増減率は2021年3月期に同基準を適用したと仮定して算出した参考値との比較となります。2021年3月期に同基準を適用した場合の売上高は130,240百万円(参考値)となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	139,933	93,351	66.6	3,414.10
2022年3月期	134,076	89,836	66.8	3,229.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 93,159百万円 2022年3月期 89,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,135	△8,334	△3,139	37,787
2022年3月期	13,499	△1,349	△4,793	38,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00	1,669	27.9	1.9
2023年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00	2,186	32.8	2.4
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	65.00	80.00		30.7	

(注) 2023年3月期期末配当の内訳 普通配当 55円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	157,000	4.0	9,500	2.9	9,500	1.3	7,100	5.6	260.19

※業績予想は、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	27,579,500株	2022年3月期	27,779,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	292,770株	2022年3月期	30,937株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	27,547,182株	2022年3月期	28,036,275株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(a) 業績の概況

当連結会計年度（2022年4月～2023年3月）における日本経済は、コロナ禍からの経済回復が徐々に進み、個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかし、物価上昇や人手不足の懸念など、経済の先行きに対する不安要素は残っています。

こうした状況のなかで、当社グループは、放送を軸に配信とアニメの3事業の相乗効果を発揮させてコンテンツの価値を最大化する「トライブリッド」を戦略の中心に据え、「全コンテンツ・全配信」を実施しています。当連結会計年度においては、テレビ広告市場の低迷が影響し、放送事業から得られる収益は前年度に僅かに及ばなかったものの、海外向けの番組販売や動画配信を積極的に行うことで、コンテンツの2次利用から得られるライセンス事業の収益を大きく伸ばすことが出来ました。売上高は前年同期比2.0%増の150,963百万円、営業費用は、配信コストや人件費の増加などにより1.6%増の141,733百万円となりました。売上高の伸びが大きかったことが寄与し、営業利益は7.5%増の9,229百万円、経常利益も2.4%増の9,378百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11.6%増の6,724百万円となりました。売上高と営業利益をはじめとする全ての利益は過去最高を記録しました。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメの海外輸出を一段と進めてまいります。中国市場に加え、東南アジアや欧米への輸出も加速する所存です。また、ドラマにつきましてもアジア地域での展開を加速させ、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波放送事業	113,466	2,497	2.3	7,551	830	12.4
放送周辺事業	38,542	1,895	5.2	2,394	△783	△24.7
B S 放送事業	16,864	△312	△1.8	2,313	83	3.7
コミュニケーション事業	5,181	160	3.2	472	79	20.3
調整額	△23,091	△1,348	—	△3,502	435	—
合計	150,963	2,892	2.0	9,229	645	7.5

【地上波放送事業】

地上波放送事業は㈱テレビ東京単体の事業となっております。

①放送事業（地上波放送、番組販売）

放送事業収入（売上高）の合計は4.8%減の79,257百万円となりました。

番組提供のスポンサーから得られるタイム収入のうち、系列局を通じた全国放送（ネット部門）は、コロナ禍に出稿が集中していた飲料各社のPTセールスと呼ばれる単発型広告が減少したことやアニメ番組数の減少が影響し減収となりましたが、首都圏放送（ローカル部門）でミニ番組のセールスが好調に推移するなどベースアップに成功しました。これによりネットとローカルを合わせたレギュラー部門全体では、前年を上回る結果となりました。また、特別番組（特番）部門は、「世界卓球」や「テレ東音楽祭」などの看板特番に加え、年末年始のセールスが歴代最高売上を記録するなど好調に推移したものの、前年度に開催された「東京オリンピック」及び「北京オリンピック」の影響が大きく、減収となりました。この結果、タイム収入全体では6.9%減の44,050百万円となりました。

スポット収入は、円安や原材料高騰などの影響を受け『自動車・関連品』『食品』『化粧品・トイレタリ

一』などの広告主からの出稿が不調でした。さらに、個人視聴率の低下傾向が重しとなり、東京地区のテレビ広告市場は前年同期比4.3%減と全体的に厳しい状況でした。プラス要因としては、好調なヒューマンリソース系やスタートアップ企業への営業活動による出稿増加や、コロナによる行動制限もなくなったことから『交通・レジャー』に動きがみられたこと、前年度に開催された「東京オリンピック」「北京オリンピック」によってスポットが減少したことの反動増などもありました。この結果、スポット収入は2.2%減の28,934百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、コンテンツの再評価と積極的なプロモーションが奏功し、当社のレギュラー番組売上のベースアップに成功しました。また、前年同期に東京オリンピック・パラリンピックを編成した地方放送局が今期は通常編成に戻したことで高まった当社番組へのニーズを的確にとらえることが出来ました。番組別では「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「タクシー運転手さん 一番うまい店に連れてって!」などが売上を伸ばし、特番セールスも好調に推移しました。この結果、番組販売収入は2.6%増の4,397百万円となりました。

コストの面では、番組制作費を中心に費用が減少しました。前年度に開催された東京オリンピック・パラリンピック制作費の反動減が主な要因です。この結果、放送事業の費用は5.5%減の63,525百万円となりました。

放送事業全体では、コロナの鎮静化によって事業活動が正常化しつつある中、コンテンツ制作への投資を先行して実施したことで、売上高に比べて費用の減少幅が抑えられました。この結果、放送事業の利益は1.9%減の15,731百万円となりました。

②ライツ事業（アニメ、配信ビジネス、イベントなど）

㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し、放送による広告以外に収入を上げている事業を「ライツ事業」と呼んでいます。海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入を指しています。

当連結会計年度のライツ事業収入（売上高）の合計は23.4%増の34,209百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、BLEACHの新シリーズが、中国や欧米での配信が好調となったほか、全世界でのゲーム化権や欧米での商品化により売上を伸ばしました。また、北米におけるNARUTOの商品化権許諾、中国企業に対する配信など海外展開が好調に推移したことに加え、遊戯王シリーズのSNSゲームが国内、海外とも好調となりました。今年度より放送を開始したSPY×FAMILYも、国内、海外ともに商品化や配信において売上を伸ばしました。この結果、アニメ部門全体の収入は23.0%増の22,196百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、国内配信権販売において、「みなと商事コインランドリー」などの新作ドラマや「孤独のグルメ」シリーズなどのアーカイブドラマが好調でした。さらにテレ東BIZの会員数も順調に伸びて売上に貢献しました。映画は、国内で「劇場版 きのう何食べた?」や「おそ松さん」、海外で「チェリまほ THE MOVIE」が好調だったことにより増収となりました。この結果、配信ビジネス収入は22.1%増の10,421百万円となりました。

イベント部門については、有観客イベントに制限がある中で、放送と配信との融合を積極的に図り、放送15周年を記念した「モヤさまドイヒー展」や「あちこちオードリーオンラインイベント」などに加え、新規イベントとして「Mr. 都市伝説・関暁夫ライブ in 武道館」や「テレ東卓球塾」を開催し、オンラインとオフラインの両面から売上を獲得しました。この結果、イベント収入は39.4%増の1,591百万円となりました。

コストの面では、配信オリジナル費やアニメ制作費を中心に増加しました。配信オリジナル番組の積極的な制作やアニメ作品数の増加が主な要因です。この結果、19.9%増の20,406百万円となりました。

以上の結果、ライツ事業の利益は29.0%増の13,802百万円となりました。

③その他費用（共通・間接費）

放送事業、ライツ事業に共通する人件費や販管費などの共通・間接費は、全社を挙げて「全コンテンツ・全配信」を推し進めたことや、事業活動がコロナ禍以前にもどりつつあることなどから、9.8%増の21,983百万円となりました。

以上の結果、放送事業とライツ事業を併せた地上波放送事業（㈱テレビ東京単体）の決算は、売上高で2.3%増

の113,466百万円となりました。また、両事業の利益合計から共通・間接費を差し引いた営業利益は12.4%増の7,551百万円、経常利益は26.1%増の10,673百万円、税引前当期純利益は29.0%増の10,881百万円となっております。

				(百万円)	
		22年3月期	23年3月期	前年同期比	
		累計期間	累計期間	増減額	増減率(%)
売上高		110,969	113,466	2,497	2.3
営業費用		104,248	105,915	1,666	1.6
	営業利益	6,720	7,551	830	12.4
	経常利益	8,463	10,673	2,210	26.1
	税引前当期純利益	8,433	10,881	2,447	29.0
放送事業					
放送事業売上	タイム(T)	47,319	44,050	△3,268	△6.9
(主なもの)	スポット(S)	29,595	28,934	△661	△2.2
	T+S 計	76,914	72,984	△3,930	△5.1
	番組販売	4,287	4,397	109	2.6
	放送事業売上 計	83,253	79,257	△3,995	△4.8
放送事業費用		67,215	63,525	△3,689	△5.5
	うち番組制作費	37,172	33,444	△3,728	△10.0
	放送事業 利益	16,037	15,731	△306	△1.9
ライツ事業					
ライツ事業売上	アニメ	18,038	22,196	4,157	23.0
	配信ビジネス	8,535	10,421	1,885	22.1
	イベント	1,141	1,591	450	39.4
	ライツ事業売上 計	27,716	34,209	6,493	23.4
ライツ事業費用		17,014	20,406	3,391	19.9
	ライツ事業 利益	10,701	13,802	3,101	29.0

※前期まで「共通・間接費」に含まれていた費用の一部を、当期より実態に合わせて事業別の費用に振り分けて計上しており、前年同期についても組み替えております。

【放送周辺事業】

放送周辺事業は㈱テレビ東京ホールディングス及び㈱テレビ東京の子会社のうち、テレビ通販やEC事業、音楽出版、CS有料放送チャンネル、番組制作・販売や放送運営などを手掛ける会社で構成されております。

通信販売関連は、主力の「テレビ東京ショッピング」、「虎ノ門市場」で減収となりました。行動制限解除に伴うコロナ特需の反動減が顕著になりました。また、天候不順の影響もあり季節商品の売上も不調でした。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比7.4%減の11,117百万円となりました。

音楽出版関連は、「新世紀エヴァンゲリオン」「牙狼〈GARO〉」「SPY×FAMILY」のテーマ曲などの国内印税収入が売上に貢献するとともに、ヨーロッパ地域、北米地域での「NARUTO」「FAIRY TAIL」「ワンパンマン」等のアニメ関連のBGMや一般楽曲等の海外印税収入が好調に推移しました。これにより㈱テレビ東京ミュージックの売上は前年同期比14.8%増の3,796百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「A-T-X」を手掛ける㈱イー・ティー・エクスでは、前年好調だったライツ売上は、引き続き「東京リベンジャーズ」「Re:ゼロから始める異世界生活」「オーバーロード」などが好調に推移しました。放送売上に関しては「A-T-X」の加入者数は減少傾向は緩やかであります但依然として前年と比較すると減少しているため、減収となりました。これにより同社の売上高は前年同期比3.7%減の3,452百万円となりました。

番組制作関連は、新規の番組制作の受注、配信の拡大や新規イベントの受注、スタジオの効率的な運用により増収となりました。

以上の結果、放送周辺事業全体の売上高は5.2%増の38,542百万円、営業利益は24.7%減の2,394百万円となりました。

【BS放送事業】

BS放送事業は㈱BSテレビ東京が手掛ける事業を指しております。

①放送事業（BS放送）

放送収入のうちタイム収入は、単発通販のセールスが年間を通じて好調となり、年末年始や世界卓球、「猫の日」などの特番セールスでも売上を伸ばしましたが、好調だった前年同期を超えることは出来ませんでした。スポット収入に関しても、下期は通販スポンサーだけではなく一般スポンサーのセールスが好調となるなど、良い兆候も見られましたが、上期までの減収をカバーすることは出来ませんでした。以上の結果、放送収入は前年同期を下回りました

②ライセンス事業（配信ビジネス、イベント他）

ライセンス事業では、ドラマ等オリジナル番組の配信プラットフォームなどへの番組販売や映画事業が堅調でした。

③営業費用

営業費用は、放送収入の減少に伴う代理店手数料の減少や番組制作費の削減により、前年同期比2.6%減の14,550百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（㈱BSテレビ東京）の売上高は1.8%減の16,864百万円となりました。また、営業利益は3.7%増の2,313百万円と過去最高額となりました。

【コミュニケーション事業】

コミュニケーション事業とは、㈱テレビ東京コミュニケーションズが手掛ける事業を指しております。

YouTubeなどの動画広告収入が好調に推移したことに加え、経済コンテンツの配分収入の増加、動画配信運用におけるリアルタイム配信対応によりシステム開発の受託収入が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

利益率の高い動画広告事業や、LINE等でコンテンツ販売を行うIP事業を積極的に推進したことで、全体として利益率も上昇し増益となりました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は3.2%増の5,181百万円、営業利益は20.3%増の472百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は85,704百万円、前連結会計年度末に比べて5,479百万円増加しております。現金及び預金、未収還付法人税等がそれぞれ3,649百万円、1,817百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は54,229百万円、前連結会計年度末に比べて376百万円増加しております。無形固定資産、投資その他の資産の投資有価証券がそれぞれ1,868百万円、229百万円増加した一方で、有形固定資産が1,607百万円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は41,841百万円、前連結会計年度末に比べて2,005百万円増加しております。支払手形及び買掛金、未払費用がそれぞれ1,055百万円、3,039百万円増加した一方、その他が1,787百万円減少したことによるものです。

固定負債は4,740百万円、前連結会計年度末に比べて336百万円増加しております。長期借入金、リース債務がそれぞれ655百万円、504百万円増加した一方で、長期未払金、繰延税金負債がそれぞれ602百万円、177百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は93,351百万円、前連結会計年度末に比べて3,514百万円増加しております。利益剰余金が5,062百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が608百万円減少したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、290百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は37,787百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021. 4. 1～2022. 3. 31	当連結会計年度 2022. 4. 1～2023. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,499	11,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,349	△8,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,793	△3,139
現金及び現金同等物の増減額	7,384	△290
現金及び現金同等物の期末残高	38,078	37,787

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11,135百万円、前年同期比17.5%減少となりました。

これは主に、売上債権の増減額が6,738百万円の収入増加となったものの、棚卸資産の増減額、契約負債の増減額がそれぞれ3,100百万円、2,644百万円の支出増加、法人税等の支払額が2,510百万円の増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,334百万円、前年同期比517.5%増加となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出がそれぞれ1,953百万円、1,381百万円、1,057百万円の増加、定期預金の払戻による収入が2,480百万円の減少となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,139百万円、前年同期比34.5%減少となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が2,603百万円の減少となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 2022. 3. 31	当連結会計年度 2023. 3. 31
自己資本比率 (%)	66.8	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	38.6	58.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	561.3	489.6

(注1) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4)キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通し

新型コロナウイルスの蔓延やウクライナ情勢などにより、世界では景気の減速やインフレ長期化、サプライチェーン(供給網)混乱への懸念が強まっており、日本経済の先行きについても不透明感は拭えません。

このような状況の下、テレビ東京グループは放送・配信・アニメの3事業の相乗効果を発揮させてコンテンツの価値を最大化する「トライブリッド」と名付けた戦略を中心に据えました。「全コンテンツ・全配信」方針のもと、様々なデバイスでコンテンツを提供し、コンテンツの価値を高めていくとともに、最先端の放送技術の活用によりコンテンツ制作力を強化していきます。さらにDX(デジタルトランスフォーメーション)、人的投資、ダイバーシティ(多様性)経営を推進していきながら、着実な売上・利益の向上に努めていきます。

2024年3月期の売上高は、前年比4.0%増の157,000百万円、営業利益は2.9%増の9,500百万円、親会社に帰属する当期純利益は5.6%増の7,100百万円を想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの採用する会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向などを踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,138	41,787
受取手形及び売掛金	31,356	29,199
金銭の信託	434	393
制作勘定	9,059	9,919
商品	234	800
貯蔵品	34	15
未収還付法人税等	6	1,824
その他	962	1,767
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	80,224	85,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,982	10,323
機械装置及び運搬具（純額）	10,389	9,192
工具、器具及び備品（純額）	958	762
土地	4,291	4,291
リース資産（純額）	210	627
建設仮勘定	47	75
有形固定資産合計	26,879	25,272
無形固定資産		
のれん	—	400
その他	1,798	3,266
無形固定資産合計	1,798	3,666
投資その他の資産		
投資有価証券	17,577	17,806
長期貸付金	8	23
繰延税金資産	931	965
その他	6,676	6,515
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	25,174	25,290
固定資産合計	53,852	54,229
資産合計	134,076	139,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,855	5,910
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	—	168
リース債務	78	87
未払費用	19,000	22,039
未払法人税等	1,524	1,020
賞与引当金	2,392	2,389
役員賞与引当金	156	184
その他	6,728	4,940
流動負債合計	39,836	41,841
固定負債		
長期借入金	—	655
長期未払金	1,606	1,004
リース債務	37	542
繰延税金負債	661	484
役員退職慰労引当金	37	50
退職給付に係る負債	1,999	1,920
その他	60	80
固定負債合計	4,403	4,740
負債合計	44,240	46,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,643	18,215
利益剰余金	57,530	62,593
自己株式	△58	△598
株主資本合計	86,115	90,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,530	2,922
為替換算調整勘定	7	55
退職給付に係る調整累計額	△37	△27
その他の包括利益累計額合計	3,500	2,950
非支配株主持分	221	191
純資産合計	89,836	93,351
負債純資産合計	134,076	139,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	148,070	150,963
売上原価	101,807	103,449
売上総利益	46,263	47,513
販売費及び一般管理費		
人件費	8,880	9,079
賞与引当金繰入額	944	894
役員賞与引当金繰入額	156	183
退職給付費用	553	500
役員退職慰労引当金繰入額	18	24
代理店手数料	17,973	17,247
賃借料	1,765	1,865
減価償却費	1,473	1,386
その他	5,912	7,100
販売費及び一般管理費合計	37,679	38,283
営業利益	8,584	9,229
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	248	253
為替差益	123	4
持分法による投資利益	106	—
受取賃貸料	51	50
投資事業組合運用益	62	56
その他	34	68
営業外収益合計	629	435
営業外費用		
支払利息	24	23
持分法による投資損失	—	204
投資事業組合運用損	16	9
金銭の信託運用損	7	40
その他	5	10
営業外費用合計	53	286
経常利益	9,159	9,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	85	323
持分変動利益	22	—
関係会社株式交換益	—	314
その他	1	—
特別利益合計	109	638
特別損失		
固定資産除却損	14	13
減損損失	—	76
投資有価証券評価損	—	198
新型コロナウイルス感染症による損失	26	—
特別損失合計	41	287
税金等調整前当期純利益	9,228	9,729
法人税、住民税及び事業税	3,348	3,043
法人税等調整額	△283	△30
法人税等合計	3,064	3,013
当期純利益	6,163	6,716
非支配株主に帰属する当期純利益	139	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	6,024	6,724

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,163	6,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△949	△591
為替換算調整勘定	27	48
退職給付に係る調整額	10	10
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	△912	△540
包括利益	5,251	6,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,112	6,175
非支配株主に係る包括利益	139	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	19,542	52,447	△320	81,670
会計方針の変更による累積的影響額			180		180
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	19,542	52,628	△320	81,851
当期変動額					
剰余金の配当			△1,123		△1,123
親会社株主に帰属する当期純利益			6,024		6,024
自己株式の取得				△683	△683
自己株式の消却		△945		945	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△899	4,901	261	4,263
当期末残高	10,000	18,643	57,530	△58	86,115

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,480	△20	△47	4,412	2,991	89,074
会計方針の変更による累積的影響額				—		180
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,480	△20	△47	4,412	2,991	89,255
当期変動額						
剰余金の配当						△1,123
親会社株主に帰属する当期純利益						6,024
自己株式の取得						△683
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△949	27	10	△912	△2,769	△3,682
当期変動額合計	△949	27	10	△912	△2,769	581
当期末残高	3,530	7	△37	3,500	221	89,836

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	18,643	57,530	△58	86,115
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益			6,724		6,724
自己株式の取得				△929	△929
自己株式の消却		△389		389	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△428	5,062	△540	4,094
当期末残高	10,000	18,215	62,593	△598	90,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,530	7	△37	3,500	221	89,836
当期変動額						
剰余金の配当						△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益						6,724
自己株式の取得						△929
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△608	48	10	△549	△29	△579
当期変動額合計	△608	48	10	△549	△29	3,514
当期末残高	2,922	55	△27	2,950	191	93,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,228	9,729
減価償却費	4,136	4,105
減損損失	—	76
のれん償却額	—	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	515	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	△71
長期未払金の増減額 (△は減少)	92	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△249	△255
支払利息	24	23
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	14	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85	△323
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	198
持分法による投資損益 (△は益)	△106	204
関係会社株式交換益	—	△314
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,436	2,301
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,537	△562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139	951
未払費用の増減額 (△は減少)	2,502	2,975
契約負債の増減額 (△は減少)	1,762	△882
前受金の増減額 (△は減少)	189	△248
その他	△6	△1,729
小計	16,099	16,238
利息及び配当金の受取額	258	263
利息の支払額	△24	△22
法人税等の支払額	△2,833	△5,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,499	11,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,118	△12,071
定期預金の払戻による収入	10,612	8,131
有形固定資産の取得による支出	△1,120	△1,451
無形固定資産の取得による支出	△789	△2,170
投資有価証券の取得による支出	△130	△1,188
投資有価証券の売却による収入	135	555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△339
関係会社株式の取得による支出	—	△56
貸付金の回収による収入	1	2
その他	60	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,349	△8,334

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
リース債務の返済による支出	△120	△139
長期借入金の返済による支出	—	△49
自己株式の取得による支出	△683	△929
配当金の支払額	△1,124	△1,660
非支配株主への配当金の支払額	△78	△78
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,785	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,793	△3,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,384	△290
現金及び現金同等物の期首残高	30,693	38,078
現金及び現金同等物の期末残高	38,078	37,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは㈱テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、㈱BSテレビ東京を基礎とした「BS放送事業」、㈱テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「コミュニケーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
コミュニケーション事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	108,420	21,222	16,359	2,067	148,070	—	148,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,548	15,424	816	2,953	21,743	△21,743	—
計	110,969	36,647	17,176	5,020	169,813	△21,743	148,070
セグメント利益	6,720	3,178	2,230	393	12,522	△3,937	8,584
セグメント資産	75,287	22,363	20,299	3,254	121,205	12,871	134,076
その他の項目							
減価償却費	1,315	467	14	5	1,803	2,333	4,136
持分法適用会社への 投資額	—	3,455	—	—	3,455	—	3,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,061	344	7	22	1,436	676	2,112

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,937百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額1百万円、全社費用△3,926百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,871百万円には、セグメント間取引消去△44,578百万円、全社資産57,449百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,333百万円は、全社資産の減価償却費2,425百万円、セグメント間取引消去△91百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額676百万円は、主にセグメント間取引消去△148百万円、スタジオ照明設備更新に係る支出482百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	110,888	22,392	16,051	1,631	150,963	—	150,963
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,578	16,150	812	3,550	23,091	△23,091	—
計	113,466	38,542	16,864	5,181	174,055	△23,091	150,963
セグメント利益	7,551	2,394	2,313	472	12,732	△3,502	9,229
セグメント資産	77,996	21,358	20,862	3,244	123,460	16,472	139,933
その他の項目							
減価償却費	1,336	533	14	6	1,891	2,213	4,105
持分法適用会社への 投資額	—	2,524	—	—	2,524	—	2,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,858	633	30	2	3,525	△134	3,391

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,502百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額25百万円、全社費用△3,508百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,472百万円には、セグメント間取引消去△42,304百万円、全社資産58,777百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,213百万円は、全社資産の減価償却費2,310百万円、セグメント間取引消去△97百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△134百万円は、主にセグメント間取引消去△185百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,229円55銭	3,414円10銭
1株当たり当期純利益金額	214円88銭	244円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,024	6,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,024	6,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,036	27,547

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,836	93,351
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	221	191
(うち非支配株主持分)	(221)	(191)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,615	93,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	27,748	27,286

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更について)

当社は2023年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当連結会計年度において「地上波放送事業」「放送周辺事業」「BS放送事業」「コミュニケーション事業」と区分しておりましたが、翌連結会計年度よりアニメ他コンテンツの配信等の放送外利用によるビジネスを「アニメ・配信事業」として集約し、経営の重点領域として新たに区分いたします。

これに伴い、これまで「地上波放送事業」としていた㈱テレビ東京を「地上波・BS放送事業」と「アニメ・配信事業」に分けます。また「放送周辺事業」に集約していたグループ会社を、番組制作関連のグループ会社は「地上波・BS放送事業」、アニメのCS放送や音楽関連ビジネスのグループ会社は「アニメ・配信事業」、テレビ通販やECコマース、グループ全体のサポートを行うグループ会社は「ショッピング・その他事業」に区分します。

また「BS放送事業」として区分していた㈱BSテレビ東京は「地上波・BS放送事業」に集約し、「コミュニケーション事業」として区分していた㈱テレビ東京コミュニケーションズは「アニメ・配信事業」に集約します。

以上の変更を行い、「地上波・BS放送事業」、「アニメ・配信事業」、「ショッピング・その他事業」の3つを報告セグメントといたします。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。